

総論 トランプ政権 3 年間の軌跡 —イデオロギー的分極化と収れん

久保 文明

1. 内政

(1) 正面から対立する 2 つの評価

トランプ大統領については真正面から対立する 2 つの評価が存在する。

一つはイデオロギーに基づくものであり、それと強く関連して人種・ジェンダーに関する大統領の言動に由来する。トランプ大統領の政策は、地球温暖化問題に対応しようとするパリ協定離脱、企業優遇策との批判もある法人税減税などに見られるように、きわめて産業界寄りである。また、就任当初目指した中東諸国からの入国制限策もイスラム教徒に対して差別的であり、人種問題に関しても白人の差別主義者に対して過度に批判を抑制しているように見える。この結果、民主党支持者やリベラル派からはきわめて低い評価がなされている。元来共和党支持者であった高学歴の白人女性にも、反トランプの傾向が見受けられる。

これに真っ向から対立する見方も存在する。トランプ大統領は連邦最高裁判所判事としてニール・ゴサッチとブレット・カバノーを成功裏に指名したのみならず、多数の保守派下級審判事も任命して、司法部を長期にわたって保守派の牙城とすることに成功した。さらに、多くの規制緩和と大減税という成果をあげた。

このような観点から、概して共和党支持者と保守派はトランプ政権を高く評価する傾向がある。

(2) 異なる対立軸の存在—分極化と収れん

ギャラップ社の世論調査によると、トランプ大統領の支持率は 2020 年に入って、トランプ大統領としては最高値である 49% を記録した(その後 47% 程度で推移)(3 月 14 日現在)。民主党支持者に限るとその数字は 7% となる。それに対して共和党支持者は 94% が大統領を支持している(無党派の人々の支持率は 42%)。まさにアメリカにおけるイデオロギーと政党による分断状況の象徴かつその反映である。ただし、オバマ前大統領の支持率についても、民主党が 80% 以上の支持率で支え、共和党の支持率は一桁という状況であったので、このような分断状況そのものについては、トランプ大統領だけが特異な現象を提示しているわけではない。

トランプ大統領の支持率の特徴の一つは、かなり狭い範囲でしか上下動を示していないことであろう。ギャラップ世論調査では、最低で 35%、最高で 49% となっている。例えばオバマ前大統領は就任当初 70% 近くの支持率を享受していたし、ジョージ・W・ブッシュ元大統領は 2001 年 9・11 同時多発テロ事件直後には 90% 近くの支持率を記録した一方で、2005 年に襲来したハリケーン・カトリーナの対応に失敗した後に 30% を切る低い数字も出している。

トランプ大統領の支持率については、おおよそ 40% 台前半で推移してきたため、とくに

それがあまり下がらないことを捉えて、「岩盤のような支持基盤が存在する」と表現されることが多い。それに対して、就任以来経済が基本的に良好であるにもかかわらず、支持率があまり上がらないことについても、説明が必要であろう。

そもそも、トランプ大統領には通常「ハネムーン・ピリオド」などと呼ばれる、就任直後の高い支持率を得ることができる期間が存在せず、当初から50%を切る低い支持率から出発した。そして、その後も、好調な経済にもかかわらず、支持率は特段には上昇せず、ほぼ同じ水準に留まって来た。

注目すべき点として、一つは、今後仮にアメリカ経済がすぐに回復したとして、トランプ大統領の支持率が最終的には同様に上がっていくのかどうかである。もう一点は、逆にコロナ・ウイルス問題などで悪影響を受け、経済が落ち込んだ時、トランプ大統領の支持率はどのような影響を受けるのであろうか、であろう。

なお、トランプ大統領をめぐるのは、既存の保守・リベラルの軸と異なる対立軸も存在する。それはワシントンあるいはサンフランシスコなどに住む政治・経済・文化における高学歴エリートと、ラストベルトや南部農村部に住む非エリートの間の対立である。一部のエリートの共和党支持層も、トランプ大統領の人種偏見を煽りかねない発言や保護貿易主義的な政策については批判的である。自由貿易主義と国際主義を支持する共和党系外交・安全保障専門家はその一つのグループであり、高学歴で比較的裕福な白人女性有権者ももう一つの類型であろう。

トランプ時代においては、アイデンティティを軸とした分極化がこれまで以上に進んだといえよう。学歴があまり高くない（典型的には高卒の）白人は強くトランプ大統領に惹かれた一方で、高学歴の白人女性や少数派の人種・民族に属する人々は、むしろトランプ大統領から離れる、あるいはその言動に反発する傾向が強い。

ただし、トランプ政権期には、政策レベルでみると興味深い収れんが起きていることにも注意する必要がある。

たとえば、保護貿易主義の高まりである。共和党のトランプ政権の下でTPP（環太平洋経済連携協定）からアメリカが離脱し、NAFTA（北米自由貿易協定）を改訂して、これまでよりアメリカに有利なUSMCA（アメリカ・メキシコ・カナダ協定）とした。そしてEU、日本、中国などに対して一方的な制裁関税を課した。これらの政策に関しては、民主党も部分的に賛成できると推測される。少なくとも、共和党政権がこれまでの自由貿易協定に対する前向きな態度を撤回したことの歴史的重要性は大きい。イデオロギー的収れんの一つの事例といえよう。

トランプ政権によって示されている対外介入への消極姿勢もまた、その例である。トランプ大統領は選挙戦時から就任3年目に至るまで、しばしばNATO離脱、日米安全保障条約廃棄、米軍のシリア撤退、朝鮮半島撤退、そしてアフガニスタン撤退を語ってきた（あるいはそのように報道されてきた）。実際、シリアからは部分的に撤退した。国際派エリートのコンセンサスに抵抗し、アフガニスタン戦争とイラク戦争に批判的で厭戦気分の強い世論にアピールしようとするトランプ大統領の姿勢は、これまで共和党のごく一部（ブキャナン派とリバタリアン）と民主党左派・反戦派に支持されていたものの、現在はこれまで以上の広がりを見せている。ワシントンに2019年に新設された「責任ある国家経営のためのクインジー研究所」（Quincy Institute for Responsible Statecraft）は、新しい孤立主義を象

徴するシンクタンクであろう。

トランプ大統領は国内政治においても、たとえばインフラ投資について基本的には前向きであり、原則において民主党と一致する部分が多い（ただし、各論では、大都市での大型公共事業を求める民主党と、環境規制の緩和を求める共和党の相違は残る）。

最近のアメリカにおいてもっとも原理主義的な保守主義（すなわち小さな政府主義）においては、自由貿易主義、徹底的な歳出削減、減税、そして規制緩和を要求していた。茶会党支持者にはその傾向が強く、たとえば銀行救済・景気刺激策・オバマケアのすべてに断固反対した。しかしながら、トランプ大統領と彼を支持する共和党員は、このような原理主義的立場を必ずしも取らない。彼らはむしろ、労働者層に対する一定の支援は必要であり、連邦政府はそこにおいて一定の役割を果たすべきであると考え。具体的には、低所得労働者に賃金補助を提供する、職業訓練支援を強化する、有給産休制度を導入することなどが提案されている。さらに低所得地域への投資に優遇税制を適用する、あるいは一時評判が悪かった輸出入銀行を活用することなども、言及されている。これらはすべて、絶対的ナリバタリアニズムからの脱却、保守主義思想の軟化を示唆している。強調点はある程度異なるものの、マルコ・ルビオ上院議員（フロリダ州）、ジョシュ・ホーリー上院議員（ミズーリ州）、ニッキー・ヘイリー前国連大使らが、この流れに属する。

要するに、トランプ大統領に触発されて、小さな政府主義を金科玉条にしていた保守主義に変化が起り、民主党的思想への歩み寄り、ある意味でイデオロギー的な取れんが起きている。

2016 年の大統領選挙においてトランプ候補はラストベルトの白人労働者層で爆発的な集票力を示したが、そこでもインフラ投資、自由貿易反対、イラク・アフガニスタン戦争への反対、不法移民への強硬な態度を表明していた。一部はアイデンティティ・ポリティックスの点で分極化を加速する立場であるが、むしろイデオロギー的取れんを示す部分もある。この側面にも十分注目すべきであろう。

(3) 大統領弾劾

これにもう一つ、トランプ大統領特有の問題として、ロシアとの関係、あるいは司法妨害をめぐって FBI による大統領周辺に対する捜査が進行しており、なおかつ大統領がかなり露骨にこの捜査に対して敵意を示したことである。それはしばしば公私の発言において、あるいはツイートにおいて、示されてきた。トランプ大統領については、イデオロギー、政策、さらには価値観を超えて、大統領としての適格性そのものへの疑念が抱かれていることが大きな特徴である。

周知のように、FBI による捜査は最終的にやや迫力に欠ける報告書の提出で幕を閉じた（2019 年 4 月）。結局、民主党も、これだけでは大統領弾劾に着手することは不可能と判断した。言うまでもなく、その前提として、2018 年 11 月の中間選挙において、民主党が下院で多数党の座を奪還しながらも、上院では共和党が多数党に留まったことが重要である。弾劾および弾劾裁判の行方に対して、この中間選挙の結果が強い影響を及ぼしていたことは言うまでもない。

その後、周知のように、ウクライナ疑惑が発覚して、ロシア疑惑以上の大問題となった。下院の民主党指導部は若手の弾劾論を抑えることができず、上院で有罪判決を勝ち取る勝

算があるわけでもないにもかかわらず弾劾決議可決に突き進み、たしかに下院では可決されたものの、上院では結局有罪票は三分の二の特別多数に足りず、トランプ大統領は無罪となった（2020年2月）。その後、民主党が恐れた通り、月末にはトランプ大統領の支持率はギャラップの調査において就任以来初めて49%という最高値を示し、また共和党に対する好感度も51%を記録し、ジョージ・W・ブッシュ政権一期目に記録されて以来の高い数値となった。

なお、トランプ大統領の支持率は2017年から19年にかけてほぼ40%台前半を推移しており、決して高いとは言えなかった。しかし、まさに支持基盤といわれるラストベルトの白人労働者の間では、熱烈な支持を得ていたことは間違いない。

筆者は2018年3月10日、トランプ大統領演説会を視察したが、演説予定時刻3時間前から数百メートルにおよぶ長蛇の列ができており、開始前も、また演説中も会場は支持者の熱気で溢れていた（3月13日投票のペンシルヴァニア州第18選挙区における下院補欠選挙の応援演説）。トランプ支持者の間における支持は依然として強固であることが感じられた。

同様に、支持者との会話から感じられたのは、トランプ政権が課した鉄鋼関税が、ペンシルヴァニア、オハイオなどの州で、きわめて強く支持されていることであった。3月11日に行われた民主党候補コナー・ラム氏を支援する全米統一鉄鋼労組UMWA（United Mine Workers of America）の集会においても、それは同様であり、たとえばトランプ大統領を支持しなくても、鉄鋼関税は歓迎という組合員が圧倒的多数であった。

2020年の大統領選挙において、好調だった経済は大統領と与党共和党に追い風となりつつも、他の大統領には見られなかった複合的な批判および否定的見方が、どのように作用するかを注視していく必要がある。これに加えて新たな要因として、既述したように、コロナ・ウイルスによる感染症問題が発生し、それによる景気後退の懸念も深刻化している。トランプ大統領はこれに首尾よく対応していけるであろうか。

2. 「トランプ外交」の変質をめぐって

(1) 孤立主義

2016年11月8日に実施されたアメリカの大統領選挙において、トランプ候補が当選したことは、日本政府にとっても大変な驚きであった。のみならず、トランプ候補の選挙戦での言動を前提にすると、日本の安全保障にとって深刻な事態が生ずることすら懸念された。

トランプ候補は選挙戦中、北大西洋条約機構（NATO）は時代遅れであり、日本・韓国はアメリカに頼らず自分で防衛するべきであると述べた。日本と韓国については、後に否定したものの、核武装しても構わないとまで述べた。40年前ならいざ知らず、こんにちのアメリカにはそのようなことをする余裕はもはやないと主張であった。とくに日本については、車等の輸出によってアメリカで大量の失業を引き起こしながら、アメリカに国防を担当させているとして、厳しく批判した。選挙戦のさ中の2016年3月にワシントン・ポストの記者に、尖閣諸島についてはどのように対応するか尋ねられた時、トランプ候補は「自分は答えたくない」と語って、回答を回避した。

もしトランプ大統領が、このような発言に見られる通りの外交を実践していたら、世界各地で深刻な事態を引き起こしていた可能性がある。尖閣諸島に関しては、中国による領海侵犯がより大胆に行われるようになり、南シナ海での行動もより積極的になった可能性がある。北朝鮮すら、より強気の行動に出たであろう。あるいはウクライナ問題を中心として、ヨーロッパ諸国が抱くロシアに対する緊張感はさらに高まっていたかもしれない。

トランプ候補は選挙戦中、自らの外交政策を「アメリカ第一主義」(America First)と呼んだ。中身を分析すると、それは外交・安全保障政策についての孤立主義(アメリカ第一主義1)と、通商政策における保護貿易主義(アメリカ第一主義2)に分けることができる。ここまで述べてきたのはアメリカ第一主義の第一の側面についてであり、第二の側面については、TPP(環太平洋経済連携協定)離脱、NAFTA(北米自由貿易協定)や米韓自由貿易協定再交渉などが公約の中心であった。

(2) 国際主義への転換?

ただし、トランプ候補は以上と同時に、「力による平和」(Peace through Strength)というスローガンを使った外交演説も選挙戦中に行っていた。これはレーガンのなりの外交であり、軍拡路線によってソ連に正面から対抗した外交を意味する。まさにアメリカ第一主義1と対極に立つ概念であり、この二つは原理原則のレベルでは両立しにくい。トランプ政権がどのような外交を展開するか、まことに予想のつきにくい状況にあった。

就任後の展開はどうであったろうか。外交・安全保障政策については、政権就任当初、トランプ大統領はアメリカ第一主義1を放棄し、「力による外交」を選択したと思われた時期も存在した。しかし、結局それは不徹底なものであり、むしろアメリカ第一主義1をかなりの程度維持している。それに対して通商政策については、アメリカ第一主義2をそのまま実践している。

2019年には、日米同盟は日本がアメリカを防衛する義務を負っておらず、不公平である、したがって破棄すべきではないかと側近に語ったことが報道された(<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-06-25/PTMUOE6TTDS801>)。シリアから撤退し、それまでの協力国であるトルコを激怒させた。2020年3月にはタリバンとアフガニスタン停戦で合意し、米軍の撤退を開始した。当初トランプ政権の国防長官を務めたマティスとは、アメリカがNATOに留まっている必要性について、また朝鮮半島に米軍を駐留させておく必要性について、意見を異にしていた。結論的には、アメリカ第一主義1はトランプ大統領のDNAに組み込まれたものであり、周囲からの説得によって容易に払い落とすことができないものと理解した方がよさそうである。

(3) 残る保護主義

日本としては、トランプ大統領が政権初年に、とくに日本との関係においてアメリカ第一主義1を放棄したように見えたことについては歓迎であるが、その2が残ったことについては遺憾ということになる。外交・安全保障政策において、もしトランプ大統領がアメリカ第一主義1をさらに徹底して実践していれば、北朝鮮に強い態度で臨むことはなく、尖閣防衛義務も撤回し、南シナ海での航行の自由作戦も実施されなかったことになる。東アジアの国際情勢は、極めて深刻な事態になっていたであろう。

ただし、繰り返しになるがアメリカ第一主義²はしっかりと残り、トランプ政権はTPPから離脱し、NAFTAについて再交渉に持ち込んだ。2018年3月には鉄鋼とアルミニウムについて安全保障上の理由として関税を賦課する決定も突然発表した。同盟国の日本もこの対象となる。ここまで保護主義的な政権は、アメリカでは第二次世界大戦後初めてということになる。

そして、日本との同盟についても、すでに述べたように、トランプ大統領は原則的にその意義や価値を高く評価しているわけではない。

問題は、同盟を重視する力の外交と、同盟国と非同盟国を区別しない保護主義が混在し、外交論として整理されていないことにある。この状態はいつまで続くのであろうか。

また、外交安全保障チームのメンバーの入れ替わりも激しい。ティラーソン国務長官は更迭され、ポンペオ CIA 長官が後任に指名された。また、マクマスター安全保障担当大統領補佐官に代わって、ボルトン元国連大使が指名された。一般的に保守強硬派色を強めつつあるが、この路線で安定するか、まだ予断を許さない。

3. 対中国政策をめぐって—取れんの一事例として

(1) 3つの戦略文書と中国

2017年の12月以来、トランプ政権の外交・安全保障政策の基本方針を示す3つの文書が公表された。国家安全保障戦略、国防戦略、核態勢再評価がそれである。ここでの詳細な紹介は省くが、その大きな特徴は、協力の可能性を残しつつも、中国とロシアに厳しい姿勢を見せていることであろう。旧ソ連を含めると、米国政府の公式の外交文書（最初の国家安全保障戦略は1987年に発表されているので、それ以前のさまざまな文書も含めて）においてロシアについて厳しい言及があるのは、冷戦時代には普通のことであった。中国についても、朝鮮戦争、文化大革命、あるいはベトナム戦争の時期まで遡れば、厳しい評価が見られる。

しかし、冷戦終結後、ロシア・中国双方について同時にここまで厳しい評価を下した安全保障関係のアメリカの行政府の公式文書は初めてではなかろうか（ただし、2000年に議会に設置された米中経済安全保障再評価委員会 [U.S.-China Economic and Security Review Commission] は、その発足以来、毎年公表される報告書において中国に厳しい姿勢を示してきた）。

さて、トランプ政権は上の国家安全保障戦略において、中国につき、米国を追い落とそうと企図し、経済的な侵略を働く「修正主義国家」と位置づけた（詳細は森聡「トランプの対中アプローチはどこまで変わるか（前編）」参照 (<https://www.spf.org/jpus-j/investigation/spf-america-monitor-document-detail007.html>)）。

トランプ政権の対中政策は、アメリカ政治における政策的取れんの事例として興味深い。以下に見るように、民主党もその対中観をかなり変更し、共和党に歩み寄っている。アメリカの政界全体で、中国を見る目が変わりつつあるといえよう。とくに、トランプ政権による中国に対する厳しい通商政策は、一方的制裁関税という手法に対する異論は存在しても、原則的には多数の民主党支持者も受け入れるものである。こちらは、これまで自由貿易主義を奉じてきた共和党側の変化とも言えよう。

(2) 政党政治の中の中国

今回の対中観は、民主党・共和党それぞれの内部の状況から分析しても興味深い。

民主党内で中国に厳しい見方をしているのは、労働組合、環境団体、そして人権団体である。労働組合は、当然ながら雇用の流出と廉価な製品が流入することを嫌っている。中国では人件費が安いうえに、労働組合を自由に結成することができず、アメリカの労働組合はそのような国と対等な形での競争は不可能であると論ずる。環境団体は中国の環境規制が緩いことそのものに加え、そこにアメリカ企業が生産拠点を移転させることを批判的に見ている。そして人権団体は、中国における言論、政治活動、そして信仰の自由が厳しく制約されていることを批判している。

それに対して、民主党系の外交・安全保障の専門家では、少数の対中タカ派が存在するものの、穏健な関与論をとる者が多数であると言ってよかろう。

共和党側に目を転ずると、対中強硬派がたしかに目立つ。外交・安全保障の専門家では、ニクソン＝キッシンジャー的なリアリストは比較的柔軟な対中政策を支持するものの、ここ半世紀で党内において大きく影響力を失ってきた。それに対して、こんにちではレーガンのような力の外交を信奉する保守強硬派が強い影響力を獲得しており（まさに「力による平和」）、彼らは中国にも厳しい見方をしている。さらに、イラク戦争後影響力を落としたとはいえ、新保守主義（ネオコン）は、道徳的な視点も加えて、中国に厳しい態度を示す。宗教保守勢力が中国を見る目も否定的である。

それに対して、共和党内で長年もっとも親中派であったのは、1990年代から中国に投資し、莫大な利益を得てきた経済界であった。経済界は同時に中国との自由貿易も支持してきた。

要は、民主党・共和党とも対中政策に関して一枚岩ではなく、親中派・反中派両方を中に抱え込んでいるのである。ただし、野党であるときには与党の対中政策に異を唱えるグループ（通常は反中派）の見解がより目立つことになりがちである。

(3) トランプ政権の対中政策の特徴

今回のトランプ政権の対中政策は、このような文脈で見ると興味深い。中国政策について、民主党の厳しい部分（通商面）と、共和党の厳しい部分（安全保障面）の両方を備えているからである。これは、すでに見てきたように、トランプ大統領の政策が内政においても、共和党的なもの（減税、銃所持、規制緩和など）と民主党的なもの（インフラ投資）の折衷的なこととよく符合している。

これまで、安全保障と通商の両面で中国に厳しい政策を採用した政権はないのではなかろうか。クリントンは政権発足当初通商で厳しい態度をとったが、第二期には中国との関係改善を重視した。ジョージ・W・ブッシュ政権は2001年9月11日のテロ事件まで短期間強硬な対中政策を外交・安全保障面で推進したが、その後軟化した。対中政策としてはロバート・ゼーリックによる責任あるステークホルダー論が知られているが、それは厳しい警告を含みつつも関与を基調とするものであった。オバマ政権も、基本的には関与と協力を基本としていた。

(4) 中国とロシア

もう一つ興味深い点は、上記の3つの戦略文書がロシアと中国双方に厳しい批判をしている一方で、その先の戦略についてはまだ踏み込んだ言及がないことである。周知のように、1970年代から80年代末の冷戦終結にかけて、レーガン政権初期を除外して、アメリカはソ連を主要敵とみなし、中国については、ときに準同盟国として処遇するなど、異なった対応を示してきた。

こんにち、異論はあるものの、多くの専門家は、中国の方が本質的かつ長期的にはアメリカにとってより大きな脅威であるとみなしている。そうであれば、中国に対抗するための米中協力というのがあるのであろうか。あるいは、そこまで行かないものの、中口の協力を阻むことは、これからのアメリカ外交の重要な目標となるのであろうか。

今般公表された国家安全保障戦略との関連でもう一つの論点を付け加えれば、本文書はトランプ大統領の公約を反映して、雇用の確保を重視する重商主義的記述が目立つ。執筆者としても苦労した部分であろう。ただ、実践においても問題となっているように、同盟を重視する力の外交と、同盟国と非同盟国を区別しない保護貿易主義をどのように仕分けし、外交論として整理していくかについても、現段階では明らかでない。

以上の点に関して、トランプ政権が近いうちにどのような原則・方針を表明していくか、あるいはしないかは注目に値する。

4. 日米関係をめぐって

(1) 同盟の確認

2017年2月の首脳会談以来、日米関係は当初の不安を乗り越え、安全保障面では円滑な展開を示してきた。首脳会談では、日米同盟はアジア太平洋地域における平和、繁栄、および自由の礎であることを確認し、同時にアメリカ側は核・通常戦力によって日本を防衛すること、そしてアメリカの日本防衛義務を規定した日米安全保障条約第五条が尖閣諸島に適用されることも確認した。さらに南シナ海において、力によって現状変更を行うことに反対することでも両国は一致した。トランプ大統領は日米首脳共同記者会見において、米軍を受け入れたことについて日本に謝意も表した。これらは、2016年の大統領選挙戦中の発言を全面的に撤回したものであった。

(2) 「自由で開かれたインド太平洋戦略」

さらに2017年11月に東京で開催された首脳会談において、北朝鮮政策について圧力強化で歩調を合わせたほか、「自由で開かれたインド太平洋戦略」で一致した。ここでのハイライトは、まさにこのインド太平洋戦略での一致であろう。そもそも、これは日本が2016年8月にアフリカにて打ち上げた方針である。アメリカは、アジアへのピボット（のちにリバランス）に見られるように、通常は一方的に大方針を打ち上げ、同盟国を含め他国に支持を求めるが、今回は逆となった。これは珍しいパターンである。

自由で開かれたインド太平洋戦略の中身はまだ必ずしも明確でない。ただし、おおよそ以下のようなものであることは想像可能である。

中心となる国はアメリカ、日本、インド、オーストラリアである。

中国による南シナ海での活動を念頭に置いて、海洋秩序、海洋における法の支配、航行および上空通過の自由の維持・擁護、力による一方的な現状変更への反対などを目的の一つとしている。アメリカの軍事力がここでは重要な役割を果たす。日本はベトナムやフィリピンの海上警察の能力を強化することで貢献できる。ただし、次に指摘するように、この方針は、安全保障のみ、あるいは中国封じ込めのための概念ではない。

この戦略は、アジア・アフリカをつなぐインフラ整備も視野に入れている。日本がこれを最初に公表した地がアフリカであることがその象徴である。

こちらでは、日本による経済支援がそれなりの役割を果たすであろう。さらにこれらの地域における人材養成などにおいても、日本の役割は小さくないであろう。日本とアメリカの役割の相互補完性が予想される。アメリカ側も、インフラ支援を含む海外への経済支援の重要性について、中国による一帯一路構想を視野に入れつつ、ある意味で地経学（geo-economics）的観点から、認識を新たにしている面がある。ある意味で、アメリカが地経学の重要性を再発見しつつあると言えよう。

(3) 個人的関係の限界

ただし、トランプ政権下の日米関係のすべてが順調なわけではない。第一に、2018 年に入って急に米朝首脳会談の予定が公表されたことは波乱要因である。日米を中心とした制裁が効果を表した可能性もある。しかし、アメリカが日本にとって不満足な妥協をする可能性も否定できない。

第二に、通商問題では日本側は、これまでほとんど成果をあげていない。安倍首相による説得にもかかわらず、トランプ大統領は早々に TPP 離脱を表明し、また 2018 年 3 月には日本も対象になりうる形で鉄鋼・アルミニウムに対する制裁関税を公表した。1990 年代以来経験していない形で、日米の通商政策が根底から食い違っている。

第三に、トランプ大統領は依然として、日米同盟に懐疑的であることである。2019 年 6 月、大統領は日米安保条約が不公平であり、破棄すべきではないかと側近に語ったことが報道された。トランプ大統領は安倍首相と多数の首脳会談を行い、おそらくは首相から日米同盟の互恵的側面について十分な説明を受けているはずであるが、それはあまり効果的でない可能性もある。

このような中で、安倍首相はトランプ大統領と個人的に親密な関係を築いてきた。これが上述のようにすべての問題を解決したわけではないが、原則や価値観を重視しない政治家に対して、人間関係は重要な判断基準となりうるので、日本にとって貴重な資産ではある。ただし、問題は、個人的関係でもって対応できる範囲にも限界があることだ。すでにこの点は TPP 離脱や鉄鋼関税などで明らかである。首脳間の個人的関係でもってどの程度関税、貿易、北朝鮮、中国などのさまざまな問題に対応できるかについては、今後とも注視していく必要がある。